

ジョブローテーション、乗務員勤務制度改悪、ダイ改合理化、ローカル線切り捨て反対！ 定年延長と65歳まで働ける職場を！

人員・コスト削減で相次ぐ脱線

3月ダイ改反対、統括センター・ジョブローテーション廃止の声を



50両もの車両が一度に脱線し炎上
(2023/2/4 米・オハイオ州)

**3月ダイ改阻止・23春闘勝利
3・18動労千葉総決起集会
3月18日(土) 13時～DC会館**

2月3日、アメリカ・オハイオ州で141両編成の列車のうち50両が脱線して炎上する大事故が発生しました。大気や川に発ガン性物質や毒ガスの成分が放出され、何千人もの地域住民に避難指示が出されました。3月4日には同じくオハイオ州で212両編成の列車のうち約20両が脱線して送電線を破壊、1500軒以上の家屋が停電しました。

要員は3分の1、規制は緩和

アメリカでは今年に入ってからだけでも10数件の列車事故が起こり、毎年平均1700回もの脱線事故が起こっています。

事故の背景にあるのは、利益

を優先した規制緩和と人員削減です。

14年に危険物質を運ぶ列車に対して電子制御式空気ブレーキを搭載する規制が導入されました。これに鉄道会社の業界団体が激しく反対し、18年に規制が撤廃されました。今回の当該列車にはこのブレーキは搭載されておらず、事故を深刻化させたとされています。

問題は設備面だけではありません。当該の鉄道会社はこの20年間で労働者を3分の1まで削減し、鉄道会社全体でもこの6年で労働者の3分の1が削減されました。

労働者には過重労働が課せられ、車両検査の時間も削られました。一方、事故を起こした鉄道会社は22年、株主のために100億ドルの自社株買いを発表しています。

職場からの声と闘いが必要

問題の根本は、鉄道会社が鉄道を「公共交通」「社会的に必要なインフラ」ではなく「金儲けの手段」としていることにあります。

JR東が進める統括センター化・業務融合・職名廃止は、鉄道業務もそこで働く労働者もあまりに軽視しています。その姿勢は、相次ぐ強制配転にも表れています。

3月ダイ改合理化・「その他時間」反対、統括センター・ジョブローテーションの制度撤廃を求め、動労千葉とともに声をあげよう。